

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,325	—	6,752	1.2	7,027	△1.6	5,060	2.8
2021年3月期第3四半期	49,801	7.6	6,669	71.7	7,139	77.1	4,922	—
(注) 包括利益	2022年3月期第3四半期 4,961百万円 (△7.8%)				2021年3月期第3四半期 5,378百万円 (830.9%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	165.63	—
2021年3月期第3四半期	171.52	171.39

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため売上高に対する対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	86,530	66,236	76.5
2021年3月期	82,732	62,010	74.9
(参考) 自己資本	2022年3月期第3四半期 66,236百万円		2021年3月期 61,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	—	8,000	△12.5	8,200	△14.4	5,300	△16.6	173.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	31,685,955株	2021年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,117,337株	2021年3月期	1,414,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,555,107株	2021年3月期3Q	28,701,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で個人消費が持ち直し、また、5G関連をはじめとするデジタル需要の世界的な高まり等も加わって、全体としては景気回復局面にありました。先行きについては、政府の各種経済対策等の効果等により、景気回復が持続することが期待される一方、世界的なインフレ傾向や資源価格上昇等による下振れリスクに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響にも十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に高水準の公共投資が期待される一方、引き続き原油価格高騰等の業績下押し要因に注視を要する状況にあります。こうした事業環境の中、当社グループは、今年度を初年度とする新たな中期経営計画『しなやか2025』を策定し、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策を実行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は56,325百万円（前年同四半期は売上高49,801百万円）、営業利益は6,752百万円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益は7,027百万円（前年同四半期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,060百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は299百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は18,915百万円（前年同四半期は売上高14,633百万円）、セグメント利益は5,519百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は299百万円減少しております。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策を始めとする工事が順調に進捗したことに加え、原価管理の強化に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は37,180百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は3,478百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は229百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は170百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,797百万円増加し、86,530百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が20,294百万円、現金及び預金が1,708百万円、長期預金が700百万円、建物及び構築物（純額）が681百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が20,305百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円減少し、20,294百万円となりました。これは、買掛金が1,982百万円増加した一方、未払法人税等が1,144百万円、短期借入金が600百万円、未払金が464百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,225百万円増加し、66,236百万円となりました。これは、利益剰余金が3,910百万円、資本剰余金が251百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,920	27,629
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,294
受取手形及び売掛金	20,305	—
電子記録債権	2,922	2,608
商品及び製品	1,101	1,125
未成工事支出金	328	715
原材料及び貯蔵品	730	981
未収還付法人税等	10	46
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67	67
デリバティブ債権	458	669
その他	310	919
貸倒引当金	△79	△65
流動資産合計	52,076	54,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,123	6,804
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	3,392
土地	10,541	10,646
リース資産（純額）	295	297
建設仮勘定	293	287
その他（純額）	591	583
有形固定資産合計	21,136	22,012
無形固定資産		
その他	728	686
無形固定資産合計	728	686
投資その他の資産		
投資有価証券	5,143	4,612
関係会社出資金	671	709
関係会社長期貸付金	490	490
繰延税金資産	408	242
長期預金	1,920	2,620
その他	593	601
貸倒引当金	△438	△438
投資その他の資産合計	8,791	8,839
固定資産合計	30,656	31,538
資産合計	82,732	86,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,761	10,743
電子記録債務	1,485	2,441
短期借入金	1,900	1,300
未払金	1,438	974
未払法人税等	2,022	878
契約負債	—	248
賞与引当金	961	543
その他の引当金	198	75
その他	2,159	1,686
流動負債合計	18,926	18,891
固定負債		
長期未払金	5	5
リース債務	230	218
長期預り金	48	48
繰延税金負債	533	759
環境対策引当金	287	—
退職給付に係る負債	557	235
資産除去債務	133	135
固定負債合計	1,796	1,402
負債合計	20,722	20,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,430	3,681
利益剰余金	53,574	57,484
自己株式	△835	△659
株主資本合計	59,088	63,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,894
繰延ヘッジ損益	318	399
為替換算調整勘定	6	74
退職給付に係る調整累計額	490	440
その他の包括利益累計額合計	2,908	2,809
新株予約権	12	—
純資産合計	62,010	66,236
負債純資産合計	82,732	86,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	49,801	56,325
売上原価	36,423	42,523
売上総利益	13,378	13,802
販売費及び一般管理費	6,708	7,050
営業利益	6,669	6,752
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	367	138
持分法による投資利益	95	15
為替差益	—	5
デリバティブ評価益	—	94
その他	15	33
営業外収益合計	495	292
営業外費用		
支払利息	10	7
新株予約権発行費	7	—
その他	8	9
営業外費用合計	26	17
経常利益	7,139	7,027
特別利益		
固定資産売却益	20	11
投資有価証券売却益	63	296
受取補償金	54	119
その他	7	68
特別利益合計	145	496
特別損失		
固定資産除却損	8	15
災害による損失	39	10
特別修繕費	78	119
その他	0	3
特別損失合計	127	148
税金等調整前四半期純利益	7,157	7,375
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,852
法人税等調整額	254	461
法人税等合計	2,234	2,314
四半期純利益	4,922	5,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,922	5,060

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,922	5,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△198
繰延ヘッジ損益	171	80
為替換算調整勘定	△0	13
退職給付に係る調整額	△34	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	55
その他の包括利益合計	455	△99
四半期包括利益	5,378	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,378	4,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にアスファルト応用加工製品事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

道路舗装事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が299百万円減少し、売上原価は299百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,633	34,941	49,574	227	49,801	—	49,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	—	9,318	48	9,366	△9,366	—
計	23,951	34,941	58,892	275	59,168	△9,366	49,801
セグメント利益	5,184	3,300	8,485	166	8,651	△1,981	6,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,981百万円にはセグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,914百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,915	37,180	56,096	229	56,325	—	56,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,754	0	8,755	52	8,807	△8,807	—
計	27,670	37,180	64,851	282	65,133	△8,807	56,325
セグメント利益	5,519	3,478	8,997	170	9,167	△2,415	6,752

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△2,415百万円にはセグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,228百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アスファルト応用加工製品事業」の売上高は299百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	18,915	—	18,915	17	18,933
一定の期間にわたり移転される財	—	37,180	37,180	—	37,180
顧客との契約から生じる収益	18,915	37,180	56,096	17	56,113
その他の収益	—	—	—	212	212
外部顧客への売上高	18,915	37,180	56,096	229	56,325

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。